ホリスティック企業レポート

デジタル・インフォメーション・テクノロジー

3916　東証一部

アップデート・レポート

2017年4月28日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20170425

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

デジタル・インフォメーション・テクノロジー（3916 東証一部）

発行日：2017/4/28

組込みシステムの開発・検証やコンピュータ販売を手掛ける情報サービス企業
コンピュータ販売の不振を業務システム開発の拡大でカバーして成長が持続しよう

アナリスト：大間知 淳
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ 組込みシステムの開発・検証に強みを持つ情報サービス企業

・デジタル・インフォメーション・テクノロジー（以下、同社）は、金融業や通信業などの業務システム開発や運用サポートを主力事業としており、組込みシステムの開発・検証、カシオ製コンピュータや自社製ソフトウェア商品の販売も手掛ける独立系の情報サービス企業である。

◆ 17 年 6 月期上期決算は 5%増収、3%営業増益

・17/6 期第 2 四半期累計期間（以下、上期）の決算は、5.4%増収、3.4%営業増益、4.0%経常減益であった。コンピュータ販売や組込みシステムは減少したものの、主力事業である業務システム開発や運用サポートが大幅に拡大したことなどにより、小幅ながら営業増益を確保した。

◆ 17 年 6 月期の会社計画は 7%増収 9%営業増益を維持

・17/6 期について、7.2%増収、8.7%営業増益、1.1%経常増益を予想している計画を、同社は据え置いた。セグメント別売上高の予想については、業務システム開発を増額した一方、コンピュータ販売を減額した。

・証券リサーチセンター（以下、当センター）は、コンピュータ販売を減額する一方、業務システム開発を増額したことなどを受けて、17/6 期の業績予想を修正し、売上高は 10,065 百万円→10,193 万円（前期比 9.1%増）に、営業利益は 603 百万円→607 百万円（同 15.6%増）に引き上げた。

◆ 18 年 6 月期以降も業務システム開発の拡大により成長持続へ

・当センターは、18/6 期以降についても、コンピュータ販売の見通しを引き下げたものの、業務システム開発の見通しを引き上げたことにより、全体としては同社の成長が持続すると予想している。また、予想には織り込んでいないものの、当センターは開発を進めている 2 つの IoT 関連製品の動向に注目している。

【主要指標】

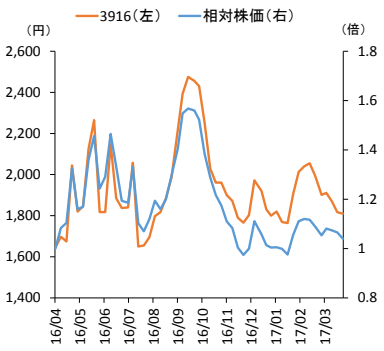
	2017/4/21
株価（円）	1,810
発行済株式数（株）	7,750,910
時価総額（百万円）	14,029

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	38.0	35.5	29.0
PBR（倍）	7.0	6.1	5.3
配当利回り（%）	0.7	0.8	0.8

【株価パフォーマンス】

	1 カ月	3 カ月	12カ月
リターン（%）	-5.3	-2.2	6.6
対TOPIX（%）	-3.8	0.0	-4.0

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2016/4/22

【 3916 デジタル・インフォメーション・テクノロジー　業種：情報・通信業 】

決算期		売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2015/6		8,492	5.5	427	29.1	427	26.1	297	41.5	45.9	228.8	10.0
2016/6		9,341	10.0	524	22.9	553	29.3	351	18.2	47.6	259.7	12.0
2017/6	CE	10,012	7.2	570	8.7	558	1.1	360	2.6	46.9	—	15.0
2017/6	E	10,193	9.1	607	15.6	599	8.3	395	12.5	51.0	297.2	15.0
2018/6	E	10,870	6.6	728	20.0	731	22.2	483	22.2	62.3	344.5	15.0
2019/6	E	11,550	6.3	859	17.9	862	17.9	572	18.4	73.8	403.3	18.0

（注）CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想。16年10月1日付で1：2の株式分割を実施。過去のEPS、BPS、配当金は株式分割を考慮に入れて修正。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ 多岐にわたる事業を手掛ける独立系の情報サービス企業

デジタル・インフォメーション・テクノロジー（以下、同社）は、業務システムの開発と運用サポートを主力事業として営んでおり、組込みシステムの開発・検証や、カシオ計算機（6952 東証一部）の連結子会社であるカシオ情報機器製の中小企業向け事務処理コンピュータの販売も手掛ける独立系の情報サービス企業である。

同社の事業セグメントはソフトウェア開発事業とコンピュータ販売事業に大別されるが、前者は更にビジネスソリューション事業（以下、BS 事業）、エンベデッドソリューション事業（以下、ES 事業）、その他事業（自社商品事業）に細分化されている（図表 1）。

各事業は、親会社内の組織である 7 つのカンパニー（うち 2 つが地方拠点カンパニー、他に地方拠点のセンターが 1 つある）と 2 つの事業部、2 社の連結子会社によって独立して運営されている。

ES 事業を担当するエンベデッドソリューションカンパニーの中には仙台市にある東日本センターが置かれている。

【 図表１ 】事業セグメントとカンパニー、事業部の対比表

事業セグメント			カンパニー、事業部
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業	業務システム開発事業	・ビジネスソリューションカンパニー ・eビジネスサービスカンパニー
		運用サポート事業	・サポートビジネスカンパニー
	エンベデッドソリューション事業	組込み開発事業	・エンベデッドソリューションカンパニー
		組込み検証事業	・クオリティエンジニアリングカンパニー ・DIT America, LLC.
	その他事業	自社商品事業	・商品開発部 ・xoBlos事業部
コンピュータ販売事業			・東洋インフォネット（株）
地方拠点（ソフトウェア開発事業・コンピュータ販売事業）			・西日本カンパニー ・愛媛カンパニー ・東日本センター

（注）東日本センターはエンベデッドソリューションカンパニーに所属している。
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー有価証券届出書より証券リサーチセンター作成

BS 事業は業務システム開発事業と運用サポート事業によって構成されている。その売上構成比は業務システム開発：運用サポート＝2：1となっている模様である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 幅広い業種・分野に対応する業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、通信業、流通業、運輸業等の幅広い分野において、エンドユーザーやその情報システム子会社、同業のシステムインテグレータ（以下、SIer）から受注したプロジェクトの受託開発を中心に行っている。

同社が案件を受注している主要 SIer として、三菱総合研究所（3636 東証一部）の連結子会社である三菱総研 DCS が開示されている。三菱総研 DCS に対する売上高は、13/6 期 850 百万円（連結売上高構成比 11.5%）、14/6 期 900 百万円（同 11.2%）、15/6 期 716 百万円（同 8.4%）、16/6 期 964 百万円（同 10.3%）であった。エンドユーザーの情報システム子会社からの受注を含めた元請け比率に関し、同社は 8 割程度と説明している。

◆ 安定収益源となっている運用サポート事業

運用サポート事業は、各種業務システムを用いるエンドユーザーに対するヘルプデスクサービスやオンサイト SE（システムエンジニア）サービス、インフラ（サーバー、ネットワーク）の構築・維持保守サービス、システムの運用受託サービスなどを手掛けている。

主要顧客は、通信キャリア、大手マッチングサービス会社及び航空会社系情報システム会社となっている。

◆ 広範囲なソフトウェア技術が要求される組込み開発事業

ES 事業は組込み開発事業と組込み検証事業によって構成されている。その売上構成比は組込み開発：組込み検証＝3：1 となっている模様であるが、組込み開発の競合企業と比較すると検証事業の比率が高いようである。

組込み開発事業は、スマートフォンなどのモバイル機器、カーエレクトロニクス機器、車載 ECU[注1]などの組込みシステムや、インフラ通信制御システムの開発を主体としている。

（注 1）ECU(Electronic Control Unit)とは、自動車のエンジン、エアコン、エアバッグなどの制御を行う電子制御装置である。

同事業の顧客は、通信機器、家電、自動車部品、半導体などを製造するメーカーであるが、その中で京セラ（6971 東証一部）が主要販売先として開示されている。京セラに対する売上高は、13/6 期 1,149 百万円（連結売上高構成比 15.6%）、14/6 期 1,013 百万円（同 12.6%）、15/6 期 841 百万円（同 9.9%）、16/6 期 711 百万円（同 7.6%）である。

◆ ソフトウェアの評価・検証を幅広く手掛ける組込み検証事業

組込み検証事業は、スマートフォンなどのモバイル機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載機器、無線基地局

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

（LTE）などの通信インフラシステム等のソフトウェア評価・検証業務を幅広く行っている。

また、北米市場に拠点を有する強みを生かし、海外でも実際の環境で機器を検証するフィールド試験を行ったり、第三者の観点で最終的なシステム総合試験（第三者検証サービス）を実施したりするなど、様々な検証業務を手掛けている。

海外でのフィールド試験に関しては、米国の連結子会社 DIT America, LLC.と同社が分担して実施している。

◆ 自社開発のソフトやソリューションを提供するその他事業

同社では、中期的な事業展開において自社開発のソフトウェアやソリューションを成長のけん引役に据えている。

中心となるソフトウェアは、CMS[注2]である「楽らくページ」、「xoBlos（以下、ゾブロス）」、「WebARGUS（以下、ウェブアルゴス）」の 3 商品である。

(注 2) CMS（Contents Management System）とは、Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウトなどを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアをいう。

「楽らくページ」とは、専門的な知識がなくてもホームページを編集・更新できるようにしたホームページ作成支援サービスである。

ゾブロスは米マイクロソフト社の表計算ソフトウェアであるエクセルを使用したデータ作業において、問題や悩みを解決するソフトウェアである。同ソフトは 17 年 2 月時点で 220 社を超える導入実績を有する。

ウェブアルゴスは電子署名の技術をベースにした Web 改ざん瞬間検知・瞬間復旧ソリューションである。同ソリューションは、日経 BP 社主催の「ITpro EXPO AWARD 2014」にて優秀賞を受賞した。

◆ 中小零細企業を主要顧客とするコンピュータ販売事業

コンピュータ販売事業では、同社と連結子会社である東洋インフォネットがカシオ情報機器の代理店として、主に中小零細企業向けに事務処理コンピュータ「楽一」の販売を行っている。同社グループは「楽一」の販売台数については全代理店中、10 年連続 No.1 の実績を誇っている。

なお、同社株式は、17 年 3 月 17 日東証二部から東証一部銘柄に指定された。一部指定に伴い、同社は株式の売出しを行うと共に、記念配当を実施すると発表した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ SWOT分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 2 のようにまとめられる。

【 図表 2 】SWOT 分析

強み (Strength)	・幅広い事業領域と社内カンパニー間の連携によるトータルサービス提供能力 ・組込みシステムにおいて開発から検証、海外でのフィールドテストまでをグループで対応できること ・ウェブ改ざん瞬間検知/瞬間復旧ソリューション（ウェブアルゴス）などのユニークな自社商品の開発力 ・ビジネスソリューション事業における金融分野での顧客基盤、大規模案件の開発実績
弱み (Weakness)	・競合企業に比べた事業規模の小ささ ・自社商品の直接販売においては営業力が不足していること
機会 (Opportunity)	・インターネットセキュリティ市場（特にIoT機器のセキュリティ市場）の拡大 ・車載機器を中心とした組込みシステム市場の成長
脅威 (Threat)	・景気悪化による大企業のIT投資の削減、受注単価の大幅な下落 ・プロジェクトの採算、品質及び納期の管理に失敗すること ・人手不足が深刻化し、従業員や協力会社が確保できなくなること

（出所）証券リサーチセンター

＞ 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は社内カンパニー制の運営経験の蓄積にある

同社は元々、DTS（9682 東証一部）の協力会社の一つに過ぎない存在であったが、市川憲和氏の社長就任後、不安定な経営状況の改善を目指して、組込みソフトの開発を手掛ける日本オートマトン（現 ES カンパニー）に資本参加したほか、東洋ユースウェアサービス（現 SB カンパニー）を設立して運用サービス事業にも乗り出したものの、同じグループでありながら会社間の連携・協力は不十分だったようである。

02 年 1 月にグループ 4 社を完全子会社化すると共に持ち株会社を設立したが、連携が上手く取れない状況は変わらなかったため、06 年 1 月に 4 社を吸収合併した上で、社内カンパニー化した。同じ会社の社内カンパニー同士となると、子会社同士の関係では進まなかった連携が徐々に軌道に乗り、今ではオープン系と制御系（組込み系）が複合しているシステム要件を一括して受注できるようになった。

こうしたワンストップソリューションの提供は重要な差別化要因となっており、同社の社内カンパニー制の運営経験やノウハウは同社の知的資本の源泉を形成していると言えよう。多くの事業の存在が単なるリスクの分散にとどまれば非効率性や低収益性を招きかねないが、同社の場合、社内カンパニー制による多様な事業の展開は、むしろリソースの有効活用を通じて同社の成長に寄与していると証券リサーチセンター（以下、当センター）では考えている（図表 3）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表３ 】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI 項目	KPI 数値（前回）	KPI 数値（今回）
関係資本	顧客	・売上高上位は上場企業グループや大企業であり、取引関係も安定している。	・売上高上位10顧客の売上高構成比	5~6割程度	5~6割程度
	ブランド	・顧客からの信頼は厚いが、設立や上場から日が浅く、06年に変更した会社名の一般的な認知度は高いとは言えない。	・業歴	14年	15年
			・上場からの経過年数	1年	2年
	事業パートナー	・プロジェクトの開発に関わる業務の外注先となる協力会社は増加傾向にある。	・協力会社数	100社超	100社超
		・主要元請け先の三菱総研DCSとの取引は安定的に推移している。	・三菱総研DCSの売上高構成比	11.5%（13/6期）、11.2%（14/6期）、8.4%（15/6期）	10.3%
		・自社商品の販売代理店・協業会社は順調に増えている。	・主要自社商品（ウェブアルゴス、ゾブロス）の代理店数	9社、15社	17社、30社
		・コンピュータ販売事業の主要仕入れ先との関係は強固。	・主要仕入れ先	カシオ情報機器	カシオ情報機器
組織資本	プロセス	・ニアショア開発による低コスト開発体制を強化している。	・愛媛カンパニーの従業員数	35人（14/6期末）、39人（15/6期末）	52人
		・社内カンパニー制導入によってIT技術の進化や市場環境の変化に上手く対応している。			
	知的財産 ノウハウ	・「ゾブロス」、「ウェブアルゴス」など自社商品の開発・販売を積極化させている。	・自社商品の売上高	70百万円（14/6期）、104百万円（15/6期）	212百万円
		・IoT時代に対応した新たなセキュリティ商品「エンベデッドアルゴス（仮称）」を開発中。			
人的資本	経営陣	・社長はIT業界で豊富な経験を持つ。	・社長の業界経験年数	58年	59年
		・社長による高い経営へのコミットメント	・社長と社長の資産管理会社の保有株数（子息の常務保有分を含む）	1,636千株(44.3%、15年12月末)	1,666千株(44.2%)
	従業員	・情報処理技術者の育成・研修に注力している。	・管理部門を除いた従業員一人当たりのIT関連資格保有数	約0.9	約0.9
		・ベンチャーマインドに溢れ、真面目に最後まで努力する社風			
		・バランスの取れたインセンティブ制度	・従業員持株会	343,035株（9.7%）	162,735株（4.3%）
			・ストックオプション	328,000株（9.2%）	110,000株（2.9%）

（注）KPI の数値は、特に記載がない限り、前回は 15/6 期または 15/6 期末、今回は 16/6 期または 16/6 期末のもの。カッコ内は発行済株式数に対する比率、ストックオプションの株数は同社及び同社子会社の取締役保有分を含む。
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー有価証券報告書、届出書、決算説明会資料、会社ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

＞ 決算概要

◆ 17 年 6 月期上期は 5%増収、3%営業増益、4%経常減益

17/6 期第 2 四半期累計期間（以下、上期）の決算は、売上高 4,858 百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益 304 百万円（同 3.4%増）、経常利益 296 百万円（同 4.0%減）、四半期純利益 193 百万円（同 1.8%減）であった（図表 4）。

営業利益が前年同期比 10 百万円増えたのは、売上総利益の増加額（51 百万円）が販売費及び一般管理費（以下、販管費）の増加額（41 百万円）を上回ったことによる。販管費の項目別では、人件費が 25 百万円増、研究開発費が 16 百万円増、採用関連費が 5 百万円増、その他の費用が 5 百万円減であったと同社は説明している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 4 】17 年 6 月期上期の業績 （単位：百万円）

	セグメント	16/6期 上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	増減率	17/6期 第1四半期	第2四半期	上期	増減率
売上高		4,607	2,373	2,360	4,734	9,341	10.0%	2,379	2,478	4,858	5.4%
	ソフトウェア開発	4,210	2,191	2,183	4,374	8,585	10.6%	2,207	2,325	4,533	7.7%
	うちBS事業	2,661	1,400	1,430	2,830	5,491	6.0%	1,441	1,616	3,057	14.9%
	うちES事業	1,439	731	710	1,441	2,880	16.3%	708	620	1,328	-7.7%
	うちその他事業	109	57	45	103	212	103.3%	59	88	147	34.6%
	コンピュータ販売	397	182	177	359	756	3.6%	171	152	324	-18.3%
売上総利益		1,068	574	527	1,101	2,170	14.1%	548	571	1,120	4.8%
売上総利益率		23.2%	24.2%	22.4%	23.3%	23.2%	－	23.1%	23.1%	23.1%	－
販売費及び一般管理費		774	395	475	871	1,645	11.5%	412	403	816	5.4%
販管費率		16.8%	16.7%	20.1%	18.4%	17.6%	－	17.4%	16.3%	16.8%	－
営業利益		294	178	52	230	524	22.9%	135	168	304	3.4%
営業利益率		6.4%	7.5%	2.2%	4.9%	5.6%	－	5.7%	6.8%	6.3%	－
	ソフトウェア開発	243	161	64	226	469	29.7%	136	171	308	26.7%
営業利益率		5.8%	7.4%	3.0%	5.2%	5.5%	－	6.2%	7.4%	6.8%	－
	コンピュータ販売	49	16	-13	3	52	-14.2%	-1	-3	-5	－
営業利益率		12.4%	8.9%	-7.4%	0.9%	6.9%	－	-1.1%	-2.5%	-1.8%	－
	調整額	1	0	0	1	3	－	0	0	1	－
経常利益		308	167	76	244	553	29.3%	135	160	296	-4.0%
経常利益率		6.7%	7.1%	3.2%	5.2%	5.9%	－	5.7%	6.5%	6.1%	－
当期（四半期）純利益		197	95	58	154	351	18.2%	87	106	193	-1.8%

（注）セグメント売上高の数値は外部顧客ベース
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

営業外収支は、16/6 期上期には 11 百万円の保険解約返戻金を営業外収益に計上していたのに対し、17/6 期上期は 9 百万円の訴訟関連費用を営業外費用に計上したことなどから、前年同期の 14 百万円の黒字から 7 百万円の赤字へと悪化した。

なお、この訴訟関連費用は、ある顧客からシステム開発の遅延に伴い 44 百万円の費用負担請求を受けていたが（16/6 期決算短信において開示）、和解に応じたことにより発生したものである。これ以上の費用は発生しないと同社では説明している。

◆ セグメント別にはソフトウェア開発事業がけん引した

セグメント別（外部顧客への売上高ベース）の業績は、ソフトウェア開発事業が前年同期比 7.7%増収、26.7%営業増益、コンピュータ販売事業が同 18.3%減収、営業損益赤字転落（49 百万円の黒字→5 百万円の赤字）であった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ソフトウェア開発事業の中では、主力の BS 事業が前年同期比 14.9%増と大幅に拡大した。内訳としては、システム開発、運用サポート共に同程度の伸び率となった模様である。

システム開発は、16/6 期と同様に、メガバンク、証券、生命保険など金融向けが伸長したほか、運用サポートでの主力顧客である通信メガキャリアから受注した大型案件も貢献した。一方、運用サポートは、二大顧客である通信メガキャリアと大手マッチングサービス会社向けが引き続き順調に拡大した。

ES 事業は、同 7.7%減と落ち込んだ。内訳としては、開発は、モバイル等の落ち込みを車載の増加でほぼ相殺し、全体では微減であったものの、海外での大型車載関連の検収時期が下期にずれこんだことにより、検証案件が大幅減となった模様である。

その他事業（自社商品）は、主力の 3 商品が揃って伸長し、同 34.6%増加した。特に、第 2 四半期には CMS のカスタマイズ案件の検収が集中したため、売上高は第 1 四半期の 59 百万円から 88 百万円に急増した。

ウェブアルゴスは、金融系大規模案件の商談が活発化している一方、販売代理店も 17 年 2 月時点で 24 社に拡大している。ゾブロスについても、17 年 2 月時点で、累積導入社数が 220 社を超え、販売代理店数も 32 社に増加した。

◆ コンピュータ販売事業は 16 年 6 月期下期以降の業績不振が継続

コンピュータ販売事業の売上高は、主力商品である「楽一」の新規顧客向け販売や、既存客への他商材の販売は堅調であったものの、「楽一」の既存客に対するリプレース需要が大幅に落ち込み、全体では前年同期比 18.3%減となった。

営業損益は、「楽一」の販売数量の減少に、仕入単価の上昇による売上総利益率の低下が加わり、赤字転落を余儀なくされた。

なお、コンピュータ販売事業の売上高は、半期ベースで見ると、16/6 期上期の 397 百万円をピークに、16/6 期下期 359 百万円、17/6 期上期 324 百万円と減少傾向にある。これは、14 年 4 月の消費税率引上げ前に「楽一」のリプレースに対する駆け込み需要が発生し、本来 16/6 期下期以降に更新期を迎える案件が減少したためと見られる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 利益蓄積によって財務体質はやや改善した

17/6 期上期末の自己資本比率は、利益剰余金の増加によって、16/6 期末の 60.7%から 61.1%にやや上昇した。

また、同社単体において、賞与の支給回数を年 2 回から 1 回に変更したことに伴い、16/6 期末には表示されていなかった賞与引当金が 17/6 期上期末においては計上されているが、年間で支給する賞与総額に大きな変動はないと同社では説明している。

＞ 業績見通し

◆ 同社の 17 年 6 月期予想

17/6 期業績について同社は、売上高 10,012 百万円（前期比 7.2%増）、営業利益 570 百万円（同 8.7%増）、経常利益 558 百万円（同 1.1%増）、当期純利益 360 百万円（同 2.6%増）を見込む期初予想を据え置いた（図表 5）。

【 図表 5 】過去の業績と 17 年 6 月期の会社計画

（単位：百万円）

	セグメント	14/6期 実績	15/6期 実績	16/6期 実績	17/6期 会社期初計画	17/6期 会社修正計画	増減率
売上高		8,052	8,492	9,341	10,012	10,012	7.2%
	ソフトウェア開発	7,275	7,761	8,585	9,176	9,361	9.0%
	うちBS事業	4,689	5,180	5,491	5,837	6,022	9.7%
	うちES事業	2,515	2,477	2,880	3,039	3,039	5.5%
	うちその他事業	70	104	212	300	300	41.1%
	コンピュータ販売	776	730	756	835	650	-14.0%
売上総利益		1,640	1,902	2,170	－	－	－
売上総利益率		20.4%	22.4%	23.2%	－	－	－
販売費及び一般管理費		1,309	1,475	1,645	－	－	－
販管費率		16.3%	17.4%	17.6%	－	－	－
営業利益		330	427	524	570	570	8.7%
営業利益率		4.1%	5.0%	5.6%	5.7%	5.7%	－
	ソフトウェア開発	212	361	469	－	－	－
営業利益率		2.9%	4.7%	5.5%	－	－	－
	コンピュータ販売	118	61	52	－	－	－
営業利益率		15.3%	8.4%	6.9%	－	－	－
	調整額	0	4	3	－	－	－
経常利益		339	427	553	558	558	1.1%
経常利益率		4.2%	5.0%	5.9%	5.6%	5.6%	－
当期純利益		209	297	351	360	360	2.6%

（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社は 17/6 期上期の業績予想を公表していなかったが、ES 事業（期ずれの影響を除く）と自社商品事業はほぼ計画通りであったものの、コンピュータ販売事業の計画未達幅を、BS 事業の計画超過幅がやや上回り、全体としては計画をやや上回ったとしている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

しかしながら、下期の大型案件の進捗を保守的に見積り、BS 事業の売上高予想の増額幅を、コンピュータ販売事業の売上高予想の減額幅（185 百万円）と同額にとどめ、全体としての業績見通しの変更には踏み切らなかった。

BS 事業とコンピュータ販売事業の売上高計画以外は、期初に公表された内容から変更はないが、同社計画の全体像について確認しておきたい。

16/6 期に前期比 22.9%増加した営業利益が、17/6 期に同 8.7%増と鈍化する計画になっているのは、自社商品事業を中心とする新規事業への投資に注力するためとしている。研究開発の人員を約 4 割増やすほか、セミナールームに関する費用も膨らむ見通しである。

営業外収支は、16/6 期の 29 百万円の黒字（営業外収益に 24 百万円の保険解約返戻金を計上）から 12 百万円の赤字に悪化する計画としている。

セグメント別の売上高（外部顧客ベース）の計画をみると、上期に前年同期比 14.9%増と好調だった BS 事業に関しては、金融系業務システム開発と運用サポートが引き続き堅調に推移すると想定し、期初想定の前期比 6.3%増から同 9.7%増に引き上げた。特に、業務システム開発においては、16/6 期第 3 四半期に新たに受注した共済系案件や通信メガキャリア案件の売上高計上が本格化する模様である。

ES 事業については、車載系の組込みシステムの開発（国内）・検証（海外）が引き続き拡大すると見込む一方、モバイル向けの減少も継続すると想定し、同 5.5%増収を計画している。

その他商品事業（自社商品事業）については、Windows 版の投入効果が表れるウェブアルゴスや、販売代理店の増強や大興電子通信（8023 東証二部）との業務提携の効果が期待されるゾブロスを中心に拡販が期待できるとして、同 41.1%の増収を見込んでいる。

上期に前年同期比 18.3%減と不振であったコンピュータ販売事業は、期初想定の前期比 10.4%増から同 14.0%減に引き下げた。既存客には自社商品であるゾブロスや楽らくページの販売に注力すると共に、新規客に対して、従来ターゲットにしていた従業員 20 人以下の製造業・卸売業企業に加え、50 人以下の小売業企業にも対象を広げて、楽一を売り込むという販売方針は不変である。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 証券リサーチセンターの 17 年 6 月期予想

当センターは、全体に亘って 17/6 期予想を見直した結果、売上高を 10,065 百万円→10,193 百万円、営業利益を 603 百万円→607 百万円、経常利益を 605 百万円→599 百万円、当期純利益を 399 百万円→395 百万円に修正した。前期比では 7.7%増収、14.9%営業増益から、9.1%増収、15.6%営業増益へと修正した（図表 6）。

【 図表 6 】証券リサーチセンターの 17 年 6 月期業績予想 （単位：百万円）

	セグメント	16/6期 上期	16/6期 下期	16/6期 通期	16/6期 増減率	17/6期 上期	17/6期 増減率	17/6期 下期E	17/6期 増減率	17/6期 旧通期E	17/6期 通期E	17/6期 増減率
売上高		4,607	4,734	9,341	10.0%	4,858	5.4%	5,334	12.7%	10,065	10,193	9.1%
	ソフトウェア開発	4,210	4,374	8,585	10.6%	4,533	7.7%	5,010	14.5%	9,305	9,544	11.2%
	うちBS事業	2,661	2,830	5,491	6.0%	3,057	14.9%	3,143	11.0%	5,850	6,200	12.9%
	うちES事業	1,439	1,441	2,880	16.3%	1,328	-7.7%	1,711	18.7%	3,150	3,039	5.5%
	うちその他事業	109	103	212	103.3%	147	34.6%	158	53.7%	305	305	43.9%
	コンピュータ販売	397	359	756	3.6%	324	-18.3%	324	-9.8%	760	649	-14.3%
売上総利益		1,068	1,101	2,170	14.1%	1,120	4.8%	–	–	–	–	–
売上総利益率		23.2%	23.3%	23.2%	–	23.1%	–	–	–	–	–	–
販売費及び一般管理費		774	871	1,645	11.5%	816	5.4%	–	–	–	–	–
販管費率		16.8%	18.4%	17.6%	–	16.8%	–	–	–	–	–	–
営業利益		294	230	524	22.9%	304	3.4%	302	31.3%	603	607	15.6%
営業利益率		6.4%	4.9%	5.6%	–	6.3%	–	5.7%	–	6.0%	6.0%	–
	ソフトウェア開発	243	226	469	29.7%	308	26.7%	306	35.7%	555	615	31.0%
営業利益率		5.8%	5.2%	5.5%	–	6.8%	–	6.1%	–	6.0%	6.4%	–
	コンピュータ販売	49	3	52	-14.2%	-5	–	-5	–	44	-11	–
営業利益率		12.4%	0.9%	6.9%	–	-1.8%	–	-1.6%	–	5.9%	-1.7%	–
	調整額	1	1	3	–	1	–	1	–	3	3	–
経常利益		308	244	553	29.3%	296	-4.0%	302	23.8%	605	599	8.3%
経常利益率		6.7%	5.2%	5.9%	–	6.1%	–	5.7%	–	6.0%	5.9%	–
当期（四半期）純利益		197	154	351	18.2%	193	-1.8%	201	30.8%	399	395	12.5%

（注）E：証券リサーチセンター予想
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

主な修正点は、次ページの通りである（各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高ベース）。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業は、売上高 9,305 百万円→9,544 百万円（前期比 11.2%増）、営業利益 555 百万円→615 百万円（同 31.0%増）に増額した。

サービス別の売上高においては、共済系案件の貢献が本格化することで上期に対して下期に増収が期待できると考え、前回の予想に対して BS 事業の売上高を 350 百万円引き上げる一方、上期の状況が当センターの想定を下回った ES 事業の売上高を 111 百万円引き下げた。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

営業利益については、第 4 四半期から生じる新入社員の人件費といった季節要因などを考慮しても、売上高予想を増額したため、下期も上期並みの利益水準の確保は可能と考え、60 百万円引き上げた。

コンピュータ販売事業は、売上高 760 百万円→649 百万円（同 14.3%減）、営業利益 44 百万円→営業損失 11 百万円（前期は 52 百万円の利益）に減額した。

売上高については、上期の状況が当センターの想定を大幅に下回ったことや、第 2 四半期が第 1 四半期よりも更に落ち込んでいたことから、111 百万円引き下げた。

営業利益については、売上高予想を減額したため、55 百万円引き下げた。同事業の中核子会社である東洋インフォネットにおいては、過去決算では期末賞与によって下期の収益性が低下する季節要因が見られたが、会社計画が大幅に下方修正されたことを受けて、17/6 期については期末賞与がほとんど計上されないと予想される一方、コスト削減を進めることが見込まれるため、下期の売上高営業損益率は上期よりも若干改善すると想定した。

営業外収支は、想定していなかった訴訟関連費用（9 百万円）が上期に発生していたことを受けて、前回予想の 2 百万円の黒字から 8 百万円の赤字へと修正した。

＞ 中期業績予想

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターは 17/6 期上期実績を踏まえ、18/6 期以降についても、前回の業績予想を見直した（図表 7）。

主な修正点は、次ページの通りである（各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高ベース）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表７ 】中期業績予想 （単位：百万円）

	16/6期	17/6期CE	旧17/6期E	17/6期E	旧18/6期E	18/6期E	旧19/6期E	19/6期E
売上高	9,341	10,012	10,065	10,193	10,735	10,870	11,390	11,550
前期比	10.0%	7.2%	7.7%	9.1%	6.7%	6.6%	6.1%	6.3%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア開発事業	8,585	9,361	9,305	9,544	9,955	10,200	10,590	10,860
コンピュータ販売事業	756	650	760	649	780	670	800	690
営業利益	524	570	603	607	715	728	872	859
前期比	22.9%	8.7%	14.9%	15.6%	18.6%	20.0%	22.0%	17.9%
営業利益率	5.6%	5.7%	6.0%	6.0%	6.7%	6.7%	7.7%	7.4%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア開発事業	469	-	555	615	662	725	815	851
コンピュータ販売事業	52	-	44	-11	49	0	54	5
調整額	3	-	3	3	4	3	3	3
経常利益	553	558	605	599	719	731	876	862
前期比	29.3%	1.1%	9.5%	8.3%	18.7%	22.2%	21.9%	17.9%
経常利益率	5.9%	5.6%	6.0%	5.9%	6.7%	6.7%	7.7%	7.5%
当期純利益	351	360	399	395	474	483	581	572
前期比	18.2%	2.6%	13.8%	12.5%	18.7%	22.2%	22.5%	18.4%

（注）CE：デジタル・インフォメーション・テクノロジー予想、E：証券リサーチセンター予想
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

18/6 期予想においては、売上高を 135 百万円、営業利益を 13 百万円増額した。

セグメント別については、ソフトウェア開発事業の売上高を 245 百万円、営業利益を 63 百万円増額する一方、コンピュータ販売事業の売上高を 110 百万円、営業利益を 49 百万円減額した。

ソフトウェア開発事業の売上高を増額したのは、ES 事業を 150 百万円減額したものの、BS 事業を 395 百万円増額したためである。一方、営業利益を増額したのは、売上高予想を引き上げたのが主因である。

なお、同社が 17 年夏の販売開始を目指して開発している大規模ユーザー向けのエンタープライズ版ウェブアルゴスに関しては、まだ商品の内容や市場性などが明確になっていないため、今回の予想には織り込んでいない。

また、同社は ES 事業において、大手通信キャリアなどが展開を計画する IoT 通信サービスに使用される IoT 通信モジュールを開発しており、18/6 期からの業績貢献を期待している。サービスが普及するスピ

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ードや同社の業績へのインパクトなどの見通しが困難であるため、この件についても予想には織り込んでいないが、IoT 市場の中でも期待の大きい分野であるため、今後の展開に注目したい。

コンピュータ販売事業についても、17/6 期予想の見直しと同様な理由に基づいて、売上高と営業利益を引き下げたものの、営業施策が徐々に成果を上げると考え、18/6 期の営業損益においては、収支が均衡すると予想した。

19/6 期予想においては、売上高を 160 百万円増額した一方、営業利益を 13 百万円減額した。

セグメント別については、ソフトウェア開発事業の売上高を 270 百万円、営業利益を 36 百万円増額する一方、コンピュータ販売事業の売上高を 110 百万円、営業利益を 49 百万円減額した。

ソフトウェア開発事業の売上高を増額したのは、ES 事業を 150 百万円減額したものの、BS 事業を 420 百万円増額したためである。

一方、営業利益を増額したのは、売上高予想を引き上げたのが主因であるが、従来は 19/6 期から自社商品事業を中心に費用の伸びが鈍化すると想定していたものの、今回は、将来を見据えた先行投資的なコストの伸びが続くという見方に変更した。

なお、同社はウェブアルゴスに関して、海外展開の意向や、IoT 機器のセキュリティ対策商品「WebARGUS for IoT（仮称）」の開発・販売について言及している。その開始時期や内容は不明であり、当センターの予想には織り込んでいないものの、同社の独自性が活かせる分野であるため、特に IoT 版の開発動向に注目している。

コンピュータ販売事業については、既存顧客に対する自社商品の拡販が貢献すると考え、増収増益を予想しているものの、17/6 期及び 18/6 期の業績予想の減額を反映し、19/6 期についても、売上高と営業利益を引き下げた。

なお、17/6 期における同社の配当予想は、東証一部指定に対する記念配 3 円と合わせて、1 株当たり年間 15 円（16/6 期は株式分割を考慮後で 12 円）と 2 月 24 日に公表されたため、当センターも前回予想の 13 円から 15 円に引き上げた。配当性向 20%以上を目標に利益還元を行うという同社の配当方針に基づき、18/6 期、19/6 期については、15 円、18 円を見込む前回予想を据え置いた。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 投資に際しての留意点

◆ ソフトウェア開発事業において期ずれが発生する可能性

当センターでは、過去に発行したレポートで、1）SE の稼働率が予想以上に低下する可能性、2）自社商品事業の成長加速により業績が予想と乖離する可能性を投資に際しての留意点に挙げていた。

同社は ES 事業において、大手車載機器メーカーから受注し、17/6 期上期に予定していた大型検証案件の検収が、下期にずれこんだとしている。

同社が手掛ける BS 事業や ES 事業においては、多数のプロジェクトが同時に進行しているが、案件は全般的に大型化しているようであり、検収の期ずれが生じた際の業績へのインパクトも従来よりも大きくなっているものと見られる。

今回の期ずれは、翌年度への期ずれではなく、17/6 期の通期業績への影響はなかったものの、今後については、注意を要すると思われる。よって、今回、ソフトウェア開発事業において期ずれが発生する可能性を投資に際しての留意点に加えたい。

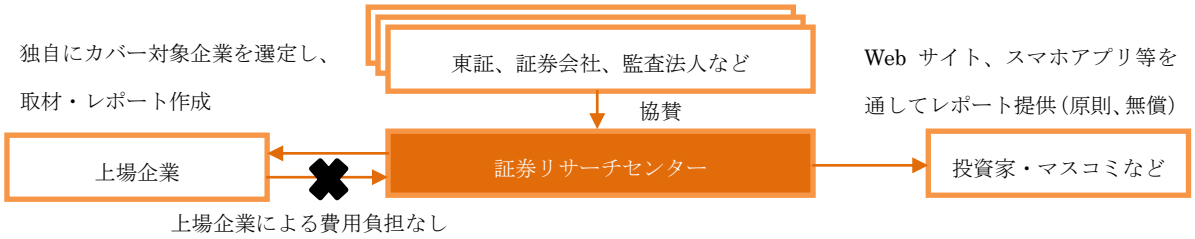
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ホリスティック企業レポート（一般社団法人 証券リサーチセンター 発行）

デジタル・インフォメーション・テクノロジー（3916 東証一部） 発行：2017/4/28

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ **協賛会員**

（協賛）

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
（準協賛）			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
（賛助）			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

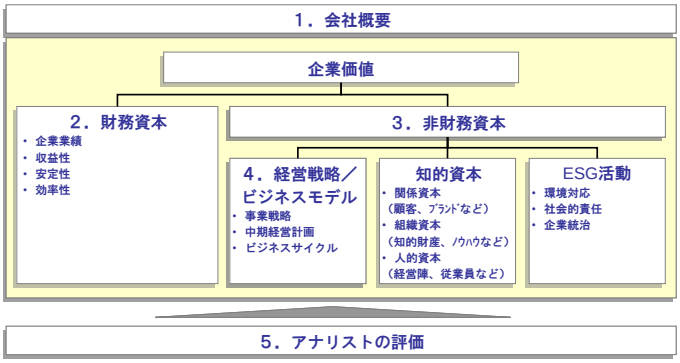
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER（Price Earnings Ratio）
株価を１株当たり当期純利益で除したもので、株価が１株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR（Price Book Value Ratio）
株価を１株当たり純資産で除したもので、株価が１株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り
１株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価をSWOT 分析と言います

■ KPI （Key Performance Indicator）
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ 知的資本
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。